

局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について

平成21年6月 交通政策審議会 気象分科会

■ はじめに

平成20年夏、局地的な大雨による事故が相次いだ状況に鑑み、気象業務の観点から何がなされるべきかを提言

■ 局地的な大雨の危険性と対策の必要性（第1章）

- ・単独の積乱雲が発達することにより発生、局地的に数十ミリ程度の総雨量
- ・大雨注意報・警報に至らないような状況でも突然、身近な場所で死の危険
- ・地球温暖化に伴い増加も懸念

■ 現状と課題（第2章）

局地的な大雨に関する知識の普及啓発

様々な普及啓発活動は行われているが、気象情報等を活用して、自らの判断で安全確保の行動がとれるような、実践的な取り組みが少ない

局地的な大雨に関する気象情報の入手手段

様々な場所、時間、形態で活動している人々が、気象情報を活用していない、あるいは利用できない

局地的な大雨に関する監視・予測技術と気象情報

気象情報の改善・充実を進めているが、局地的な大雨に対して十分満足できる水準には達していない

関連する安全対策への参画

■ 対処の方向性と具体策（第3章）【提言】

局地的な大雨に関する安全知識の普及啓発の強化

一人ひとりが身近な危険性を知り、自ら危険を回避できることが基本

- ①気象庁の役割
安全知識の普及啓発を総合的に推進
- ②重点的に普及啓発を進める対象
自主防災組織、施設管理者、学校関係者等を重点化
- ③普及啓発の内容・方法
気象情報活用の具体的知識に加え、それを実際の行動に結びつけられるように工夫
- ④報道機関・民間気象事業者等との連携

さまざまな情報入手手段の拡大と活用促進

屋内外を問わず、必要ときに必要な情報が得られる環境を整え、活用を促進

- ①既存の情報入手手段の有効活用促進
自治体や民間の携帯電話向けサービス等について広く周知
テレビ等におけるインパクトある伝え方について関係者と意見交換
- ②気象情報入手手段拡大の促進と利便性の向上
最新の情報通信基盤で気象情報が広く伝えられるよう努力
利便性の向上、正確な伝達の確保

局地的な大雨に関する監視・予測技術と気象情報の改善

最新の知見・技術を導入し観測・予測システムを改善、局地的な大雨の実態や地球温暖化に伴う見通しの情報提供も強化

- ①観測システムの改善
気象レーダー観測時間間隔の短縮、高度利用技術の開発等
- ②予測システムの改善
数値予報モデルの高度化
降水ナウキャストの移動・発達衰弱予測の改善等
- ③防災及び安全により有効な気象情報への改善
- ④局地的な大雨の実態や地球温暖化に伴う見通しの情報提供強化

防災関係機関等との連携強化

幅広い関係者の連携・協力が重要
専門知識を活かし、関係機関の取り組みに積極的に参画

- ①地方自治体との連携
ハザードマップ作成支援等
- ②関係省庁等における安全対策の支援
対策検討に気象の専門的観点から積極的に参画

■ おわりに

- ・自助・共助・公助の効果的な組み合わせにより、防災・安全対策を総合的に推進
- ・国民一人ひとりが、天気予報等の気象情報を安全情報として捉え自らの安全を確保するための活用能力を向上
- ・地方自治等における「協働」による活動の例に倣い、これまで以上に関係者の連携・協力を期待